

うち戦後割戻額十七億餘と見られてゐる。従つて、財務長官の稅收目標三百億弗實現の爲めには、今後なほ巨額の増稅を要すべく、一九四三―四四年度には百六十億弗の増稅が見込まれてゐる。

斯くの如く、政府は歳出入見合ひの爲に、増稅に繼ぐに増稅を以てしてゐるが、赤字の累増は如何ともし難く、一九四〇年六月末約四百三十億弗であつた國債現在高は、一九四一年六月末には約四百九十億弗に、又一九四二年六月末には七百六十億弗、十二月末には一千一百億弗以上（一一一、二七二億弗）に上つたと傳へられてゐる。右の如き公債發行累増の結果は、政府をして、この二年間に公債發行限度を三回も擴張する必要に迫らしめた。即ち第一回は、國防増強計畫に乗り出した一九四〇年六月四日五十億弗から四百九十億弗への擴張、第二回は一九四一年二月更に六百五十億弗への引上、第三回は一九四二年三月一躍千二百五十億弗への擴張が是れである。しかしこの限度も一九四三年六月末迄には突破せらるべく、又次年度における公債増發が豫算教書に豫定せられた如しとすれば（六百五十億弗）、一九四四年六月には國債現在高は二千億弗からに達する勘定である。

二、軍事費と國民所得

以上の如き大なる國家需要が果して能く圓滑に賄はれ得るか、アメリカの可能的經濟國力の分析を待つて始めて瞭かにされるところである。それは結局米國民經濟に於ける所要物資の供給力如何といふことに歸する問題ではあるが、財政を通じて動員せられる戰爭經濟力に關する限り、國家資力の面から検討を加へることが順序である。この關係に於ける調達手段としては、或は過去の貯藏資金乃至資産處分による資金等も考へられないではないが、その

119. 國民所得 (單位百萬弗)

種別目	1929年	1932年	1937年	1938年	1939年	1940年	% (2)
勤勞所得	52,692	31,466	47,829	44,948	48,128	51,816	68.8
賃銀給料	52,246	30,888	44,615	41,089	44,349	48,158	64.0
附隨所得 ⁽¹⁾	446	578	3,214	3,859	3,779	3,658	4.8
配當	15,209	9,607	11,875	9,932	10,649	11,156	14.8
利子	5,944	2,727	4,752	3,165	3,764	4,150	5.5
貸料及特許料	5,901	5,656	5,010	4,861	4,884	4,935	6.6
事業所得 ⁽²⁾	3,364	1,224	2,113	1,906	2,001	2,071	2.7
農業	14,214	1,291	12,535	11,013	11,855	12,447	16.4
其他	5,628	1,661	5,335	4,440	4,780	4,970	6.6
事業蓄積	8,586	3,630	7,200	6,573	7,075	7,477	9.8
	1,496	-8,232	-741	-1,695	67	750	-
國民所得合計	83,365	39,991	71,436	64,418	70,674	76,035	100.0
業種別							%
農業	7,258	2,551	6,378	5,432	5,750	5,950	7.8
鑛業	1,883	524	1,564	1,146	1,299	1,422	1.9
工業	20,413	6,066	17,468	13,303	16,384	19,168	25.2
土木建築	3,535	845	1,781	1,777	2,134	2,401	3.2
運輸	7,107	3,653	5,191	4,417	4,960	5,293	7.0
電力瓦斯	1,425	1,096	1,398	1,365	1,418	1,450	1.9
通信	1,042	722	854	858	917	984	1.3
商業	11,066	5,073	9,550	8,952	9,585	10,070	13.3
金融	9,390	4,909	6,388	5,888	6,051	6,195	8.1
政府關係 ⁽³⁾	6,346	6,496	9,045	9,795	9,934	10,221	13.4
サービス業	9,887	5,659	8,573	8,342	8,839	9,285	12.2
其他	4,013	2,397	3,226	3,143	3,403	3,596	4.7
國民所得合計	83,365	39,991	71,436	64,418	70,674	76,035	100.0

〔註〕 Statistical Abstract; Survey of Current Business, June 1941 に據る。
 (1) 失業救濟事業賃銀を含む (1933年以降急増)。 (2) 事業蓄積を控除せる合計に對する%。 (3) 失業救濟を含む。

中心が米國民經濟に於ける一年の社會總產物の表象たる國民所得であることは言ふを俟たない。然らば戰費急増に基く財産資金の膨脹は國民所得の配分上如何なる關係にあるか。アメリカの國民所得は、近年累増して一九四〇年には七百六十億弗、更に一九四一年には九百四十五億弗といふ巨額に上り、過去の最高記録たる一九二九年の八百三十四億弗に

對しても一割三分を凌駕するに至つた。今一定の物價水準の基礎の上に實質所得を計出するときは一九三四—三七年の平均は一九二二—二九年の平均に略々等しく、一九三九—四〇年の平均所得は二十年前（一九一九—二〇年）の平均所得に比し約六割の上昇に當つてゐる。尤もその間人口は一億五百万から一億三千二百萬に膨脹してゐるが、一人當りの所得に於ても約三割の増大を示してゐることを知るのである。元來國民所得なるものは、當該國民經濟に於ける公私企業の生産せる物財及び給付の純生産額の尺度たるものにして、所得形態からすれば、勤勞所得たる賃銀及び給料、事業純所得、利子、賃貸料その他權利所得等に分れる。一九四〇年の國民所得に就てその構成を検すれば、總額の三分の二以上は勤勞所得に屬し（一九四一年は總額九四五億、勤勞所得六四七億）、配當及び利子その他の權利所得が約一割五分、會社以外の事業所得が一割六分強を占めてゐる。又それを業種別に觀れば、總額の約四分の一は製造工業の範疇に屬し、その他商業、政府事業（失業救済）及びサービス業が各々一割三分内外、金融業、農業、運輸業等が各々七八分見當を占めてゐるが、國民所得の増減何れの場合にも製造工業が常に主導的地位にあることは注目すべきである。

國家經費の膨脹は生産取引の増大を通じて國民所得を増嵩せしめたが、同時に他面國民所得中國家需要に充當せられる割合も亦著しく増大するに至つた。即ち、一九三八年から一九四一年迄の間に、國家歳出は五十四億七千萬弗（七六%）を膨脹したが、國民所得は約三百億弗（四七%）の増加を見た。その一半の原因が物價騰貴にあつたことは事實であるが、その程度は尙一割二分見當に止まり、少くとも一九四〇年中頃以降に於ける國民所得の急増は軍擴に基く國費の膨脹を通じて齎らされた工業生産の旺盛化を主たる動因としたことは疑を容れないのである。又他面斯くの如き國費の膨脹は、結局租税の増徴並に公債の増發によりて賄はれる外なしとすれば、國民所得中これらに充當せ

らるべき割合の増大することは當然にして、大東亞戦争下政府支出の益々激増する現状に於て一層然るを見るのである。

然らば、戦争下に於て續増する國費が國民所得中如何なる割合を占め又その配分に如何なる影響を與へるか、それが以下検討せんとする問題である。

租税負擔 アメリカ經濟に於ける租税負擔額が如何に上るかを檢するには、國税だけでなく、地方税（州税及び郡市町村税）の關係をも併せて考慮せねばならぬ。國税に就ては、既に前に述べたから、左に地方財政の概況に就て一言する。地方、即ち州並に郡市町村を合した歳出總額は、一九二九—三〇年度には八十八億弗に及び、その内約三分の一が公共事業費（道路、橋、下水、水、一割餘が學校費、次で公債利子費が主要なる費目であつた。その後の不況期には、地方財政は、歳入激減の爲に歳出の節減を餘儀なくせられたが、それは主として公共事業費であつて、その他の主要費目にはさしたる變化はなく、却つて救済費の如き大きな新費目を必要とした。しかも救済及び公共事業の如きは却つて益々緊切を加へる實狀にあつたので、その多くの部分が聯邦財政の負擔に於て實施せられるに至つたのである。しかして一九三七—三八年度に於ける地方歳出總額は九十億弗を超えたが、その内譯に於ては、學校費を第一とし、救済費、公共事業費、續いて公債利子費の順であつた。他方地方歳入に於ては、大部分が稅收入であるが、尙最近毎年度概ね十億弗餘の新債が發行せられてゐる。一九三七—三八年度に於ては、稅收入額（勞賃税を除く）に對して新債發行額十億弗餘、一九三八—三九年度には七十五億弗に對して十一億弗餘であつた。地方税の稅種は區々にして國税との間にも必ずしも補完協調が充分考慮せられありとは言ひ難く、輸入關稅並に州際通商課税の如く法文を以て國家

の獨占到歸せられてゐるものを除けば、各種の所得税、財産税、相続税、取引税、消費税等何れも中央地方相疊り合つてゐるものが多いのである。

茲に問題は、国防増強計畫の遂行、特に戦時下に於て、國費の驚くべき激増が地方財政に如何なる影響を及ぼすかといふことである。國税の増徴、國債の増發が地方歳入の膨脹を著しく制約するに至るべきは勿論、國費によりて賄はれてゐた救済及び公共事業費の節減を見るに至ることは明かである。

然らば、國税及び地方税を合算したアメリカ經濟に於ける租税負擔額は幾許に上るか。一九二九—三〇年度に於ける租税負擔總額は百四億弗餘であつた。この額は、その後の不況期には一時減退したが、一九三三—三四年度以降再び漸増して、一九三七—三八年度には百三十七億弗となり、翌年度は幾分反減を見たが、一九三九—四〇年度には略々右の水準に接近したものと推定せられる。然るに、爾後累次の國税増徴の爲に、その負擔額は累増し、假りに地方税を殆んど不變と見ても（（國税の引上なしとしても）、（自然増収はあるであらう））、一九四〇—四一年度には百五十四億弗以上に及んだものと推定せられる。然りとすれば、米國民一人當りの租税負擔額は、百十七弗となるのである、しかしその國民所得に對する割合は、從來、年により多少の差があるが、大體一割八分見當と見られる。しかし、一九四二—四三年度には、國税だけで二百三十九億弗（（戦時情報局一九四二年八月十二日））となり、これに更に地方税を合すると恐らく三百十億弗餘に上るであらう。從つて國民一人當りの負擔額は一躍二百三四十弗となる勘定である。他方國民所得が幾何になるかは、固より豫斷の限りでないが、豫算教書の豫定せる如く千二百億弗見當と見ると、租税負擔割合は約二割六分に上るべく、又一九四三—四四年度には國民所得を千四百五十億弗と假定して三割二分（（國税一六〇億弗））に達するであらう（（地方税には増額を））。

120. 租 税 負 擔 状 態

年 度	1929-30	1933-34	1937-38	1939-40	1940-41	1941-42	1942-43
國税 (國税を合し) (百萬弗)	3,626	2,954	6,033	5,652	7,753	(1) 12,687	(2) 23,918
地方税 (〆)	6,798	5,855	7,650	—	—	—	—
(3) 合 計 (〆)	10,434	8,809	13,683	(13,000)	(15,400)	(20,300)	(31,000)
國民一人當り負擔額 (弗)	85	70	105	99	117	153	238
國民所得に對する割合 (%)	13.5	18.0	20.1	17.7	18.1	20.3	25.8

〔註〕 (1) 豫算。(2) 戦時情報局 1942.8.12 發表歳入見積 (3) 括弧内數字は地方税を 1937—38 年度と略々同額と假定。

公債 戦費の主要財源は結局租税と公債とであるが、尤大なる公債發行が果して能く圓滑に消化せられ得るか、國民貯蓄の大きさその配分に懸り、又國民貯蓄の大きさは國民所得の大きさとその配分に懸るものである。國債發行額は、既に述べたる如く、最近累増し、一九四〇—四一年度には約六十億弗、一九四一—四二年度には二百七十億弗に及び、更に一九四二—四三年度は五百三十億弗、一九四三—四四年度は六百五十億弗から上るものと豫想されてゐる。然るとき、その國民所得に對する割合は、七分から二割七分に、更に四割以上にも増大するに至るであらう。

* 税金及び公債の形式に於て國民の負擔による國費總額（（地方税を合し））は、國民所得に對して、一九四〇—四一年度二五%餘、一九四一—四二年度四七%見當となり、一九四三—四四年度には七割以上にも及ぶであらう。尙右の公債負擔は國債のみして地方債を含んでゐない。因に地方債發行額は一九三八—三九年度一、一三百萬弗であつた。

國債（利付）は、その發行形式により、一般發行（Public Issues）と特別發行（Special Issues）との二種に區分せられ、後者は特別會計の國庫寄託資金に對して發行せられたもので、一九三八年以降に於けるこれが急増は主として社會保障法によりて設定せられた老年準備勘定（Old

Age Reserve Acc.) 並に失業信託基金 (Unemployment Trust Fund) の關係に因るものである。従つて最近の老大事業費を賄ふために増發せられた國債は一般發行にかゝるものにして、種類別に云へば、長期の國庫債券 (Treasury Bonds) が大部分を占めてゐるが、貯蓄債券 (U. S. Savings bonds) も最近續増を示してゐる。短期債たる大藏省證券 (Treasury bills)、國庫證券 (Treasury notes) には從來さしたる増減はなかつたが、長期債の消化が窮窟となれば短中期債に依るの外なく、一九四二年に於ては、政府は一時長期債の發行を斷念するに至つたほどである。

これらの國債は政府諸機關、民間金融機關及び私人によつて主として消化せられ、その保有高は何れも最近著増を示してゐるが、民間金融機關、就中銀行を以て最も大口とする。一九四一年六月末現在の利付國債 (政府保證証券) の所有者別分布を示せば、約四割七分が銀行 (銀行) の保有に屬し、その他二割五分強が私人、一割五分強が政府諸機關、約一割二分が保險會社によつて保有せられてゐる。しかして、最近に於ては銀行引受に依る公債消化の漸く不良なる爲め、寧ろ一般公募に重點を移し、且つ一九四二年十二月の九十億弗發行を機として、隔月に大量發行を行ふ方針なりと傳へられてゐる。斯くして政府は、公債消化促進の爲めに、今や益々懸命の努力を拂ひつゝある。

121. 利付國債並に政府保證証券の所有者別分布

(單位百萬弗)

	總額	政府機關	聯邦銀	銀行	保險社	私人
年月末 1933.6	22,158	689	1,998	8,197	1,000	10,300
1939.6	45,336	5,908	2,551	18,737	5,800	12,300
1940.6	47,874	7,068	2,466	19,662	6,100	12,600
1941.6	54,747	8,480	2,184	23,487	6,600	14,000

〔註〕 Federal Reserve Bulletin に據る。1941年6月に於ける國債總額 48,754 百萬弗中利付 48,337 百萬弗、政府保證証券總額 6,360 百萬弗中利付 6,360 百萬弗である

第二節 生産擴充資金と金融機關

一、生産擴充資金の需要

以上は、戦時下に於ける財政負擔、政府所要資金に就て概観したが、國民經濟としては、右の外、産業設備の擴充並に最高生産を可能ならしむべき民間所要資金を賄はねばならぬ。

合衆國經濟に於ける産業設備資金總額は、聯邦準備制度事務局の調によれば、官民兩方面を合して (但し海軍艦艇製造並に特殊の軍事施設を除く) 一九四〇年二百二十億弗以上上つた。その内百八十七億七千萬弗が民間設備資金であつたが、これを用途別に觀れば、その約四割二分 (七十八億八千萬弗) が生産關係 (鑛工業、農業、鐵道電力その他公共事業、商業等)、五割八分 (百九億弗) が消費關係 (住宅、家庭用具、乗用車、公共施設等) に屬し、又前者の中では鑛工業方面に充當せられたものが最も多く、その額は三十三億七千萬弗以上上つた。尙商務省の調査 (調査方法に關しては聯邦準備制度事務局の調査に依るものと必ずしも一致してゐない) に依れば、製造工業に於ける設備資金支出額は、一九四〇年二十三億弗と推計せられてゐる。これを支出目的に従つて大別すれば、その三割弱は新設擴張資金、残りの大部分は新機械その他各種經營用具資金であつたが、既存設備の買収の爲の資金も一部分あつた。

以上の如き設備資金の構成は、勿論年により若干異なるが、軍擴計畫遂行以來、殊に戦時下に於て益々軍需關係生産設備の増強に重點が置かれ、不急設備が著しく制限せられるに至るであらうことは疑を容れない。生産設備擴充資金の重要は一九四〇年中頃以來頗る激増し、一部分は陸海軍、海事委員會、復興金融會社、國防設備會社等政府關係資金によりて賄はれたが、大部分は民間資金に依るものであつた。政府は軍需産業の生産力擴充を民間の手に委しては

122. 各種設備資金支出額 (単位百萬弗)

	設備及装備資金合計				1940年内譯	
	1929年	1937年	1939年	1940年	設備資金	装備資金
民間関係	23,131	17,204	15,402	18,769	4,953	13,816
生産方面	10,126	7,570	6,107	7,884	2,318	5,566
續業	3,596	3,122	2,425	3,375	975	2,300
消費方面	13,005	9,634	9,295	10,885	2,635	8,250
政府関係	2,411	2,802	3,619	3,354	3,354	—
合計	25,542	20,006	19,021	22,123	8,307	13,816

〔註〕 Federal Reserve Bulletin, Febr. 1941 に據る。

123. 製造工業設備資金支出額 (単位百萬弗)

	1929年	1936年	1937年	1938年	1939年	1940年
設備資金	962	373	626	291	342	684
装備資金	1,777	1,172	1,534	1,102	1,230	1,619
合計	2,739	1,545	2,160	1,393	1,572	2,303

〔註〕 Survey of Current Business, March 1941 所載に據る。

到底豫定の進捗を遂げ得ないので、政府自ら所要工場を建設してこれを經營し若くは民間に貸與し、或は民間の建設に對し一定の助成を與へつゝあるのである。

軍需生産力擴充の爲の資金政策として、政府は大要次の如き方法を実施した。即ち、

(イ) 政府自ら所有且つ管理することを必要とする造兵、造船その他軍事施設の建造擴張は政府資金によつてこれを賄ふ。

(ロ) 右の如き施設に於ても、政府は、その設備の經營を民間企業に委任することはある。この場合には一定の經營手数料を支拂ふ。

(ハ) 民有民營たるべき産業設備の擴充は、民間資金によつて、或は必要あれば復興金融會社の融資によつて賄はれる。この場合、政府が國防上必要なりと認める如き設備にあつては、民

間企業は、超過利得税法の規定に従ひ、五ヶ年短期消却を認められる。

(ニ) 政府註文の遂行が、民間資本に對して餘に大なる危険性を要求する如き場合、或は將來果してよく收支相償ふに至るや不明なる場合には、斯くの如き設備の建設は、緊急設備契約 (Emergency Plant Facilities Contract) に従ひ、政府による五ヶ年月賦償還の方法を以て賄はれる。この場合、當該民間企業は、右契約證を擔保として一般銀行又は復興金融會社より融資を受け、建設費全部の償還後、その所有權を政府に引渡すこととなる。しかし、當該民間企業は、建設原價 (償却費差引) を以て、若くは相互の協議により適當な價格を以て、買戻すことが出来る。

(ホ) 右の如き設備の場合に、政府は、國防設備會社 (Defense Plant Corporation) をしてこれを建設せしめ、一定期間一年一弗を以て民間企業に賃貸することもある。この場合、當該企業は契約期間満了後契約更新を行ふこともできれば又買ひ取ることのできるものである。

二、金融機關の活動

軍需産業の生産擴充並に運営の圓滑を期することは、國家の最も關心の存するところにして、然るが故に、その所要資金の供給に就ては、政府は特別の考慮を拂ひ、特別の國家的機關をして行はしめてゐる。しかし一般には政府の指導統制の下に民間金融機關の協力に待たなければならぬ。アメリカに於ける戦時融資機關の狀況は凡そ左の如くである。

政府金融機關 前世界大戰の際には、アメリカは參戰後、戦時金融の圓滑を期する爲めに、戦時金融會社を設置し

たが、現戦争下に於ては、従来復興金融會社、又或る特別の目的の爲には、輸出入銀行が存在してゐるので、今のところ特別に戦時金融會社的のものは新設せられてゐない。しかしその機能から云ふと、これらの二者は寧ろ従前の戦時金融會社の比ではないのである。

前大戦に際しては、アメリカは一九一七年十月六日附緊急不足法(Urgent Deficiency Act)に基き、取り敢えず戦時信用局(War Credits Board)を設置して、政府の軍需注文に對する前貸金融に當らしめた。同局が、一九一七年十一月二十日から一九一八年六月末日迄に、政府注文に對して與へた貸付額は二五三、五七一千万(その擔保となりたる手形價值額四五〇百萬)であつた。政府は、更に大規模の戦時融資機關の必要を感じ、一九一八年四月五日特別法の通過によつて、戦時金融會社(War Finance Corporation)を設立するに至つた。その目的は、「戦争遂行に必要な若くは之に貢獻する(Necessary or contributory)米國諸産業並に諸企業に信用を供與して、戦争遂行を援助するにあるのであつて、同會社は、資本金五億、尙必要な場合には三十億弗迄の借入能力を有してゐた。しかしその後半年にして大戦が終熄した爲め、戦時中の貸出額は七一、三八七千万に過ぎなかつた。同社の業務存続期間は戦争終結後六ヶ月といふことになつてゐたが、一九一九年三月三日戦勝自由公債法(Victory Liberty Loan Act)に據りて、翌二十年五月迄、總額十億を限り國産品の輸出金融の爲めの貸付を認められた。同社は、その後業務を一時閉鎖したが、一九二一年一月四日米國議會の共同決議によりて農産物その他の輸出金融の爲めに業務を再開し、更に同月二十四日農業信用法に基き農牧業に對する貸付をも行ひ得ることとなつた。尤も新貸付は一九二四年十二月末日を以て打ち切られた。同會社の一九二八年十一月現在に於ける貸付額は六九〇百萬、此の中戦時權限に基く貸付額三〇六、八百萬、輸出目的の爲めの貸付額八五百萬、農牧業貸付額二九八、七百萬であつた。右の如く、戦時金融會社が、その規模に於ては相當であつたにしても、実績が豫期の如くでなかつた所以は、その活動の基準が戦争目的の爲めの非常金融機關といふよりは、寧ろ通常の商業金融機關たる觀を呈してゐたことに歸せられるとされてゐる。

現在、アメリカに於ける政府金融機關として、國防計畫の遂行上に重要な意義を有するものは、復興金融會社(Reconstruction Finance Corporation)と輸出入銀行(Export-Import Bank)であるが、前者は軍需その他重要産業の生産

擴充に、後者は戦略上重要な原料資材乃至製品の輸出入に、金融的部面から貢獻してゐる。以下復興金融會社の活動に就て略述するであらう。

復興金融會社は、一九三二年、これが設立に關する法令により、不況克服の爲めの實施機關として、資本金五億弗(政府引受)、社債發行能力十五億弗(政府保證)を以て設立せられたものであるが、同社が國防計畫の遂行に對して積極的助成の役割を演ずるやうになつたのは、一九四〇年六月廿五日法令によつてその資金力を増強せられてからであつて、同社は茲に新しい性格を帯びるに至つたのである。即ち復興金融會社は同法令によつて次の如き權限を與へられた。

(イ) 左の目的に對しては、如何なる會社にも貸付を行ひ、又大統領承認の上聯邦融資官(Federal Loan Administrator)の請求ある場合にはその資本を買収し得ること、

(1) 大統領の指定する戦略資材並に緊急資材の生産、獲得及び輸送

(2) 國防上必要な資材の製造に供せらるべき工場の建設、擴張設備及び運轉資金

但し期限、條件等は復興金融會社に於てこれを決定するのである。

(ロ) 大統領承認の上、聯邦融資官の請求ある場合には、左の目的を以て會社を設立し又は組織し得ること、

(1) 大統領の指定する戦略資材並に緊急資材の生産、獲得及び輸送

(2) 土地の購入及び賃借、工場の買収、賃借建設及び擴張、兵器、彈藥その他軍需品の製造の爲の設備資材及び機械の購入並に生産

- (3) 斯やうな製造に従事する会社に右の如き工場を賃貸すること
- (4) 大統領が必要と認めるときは、自ら斯やうな製造に従事すること

国防計畫に關係ある上記の如き会社に對しては、復興金融會社は、その権限内に於て、その決定する條件を以て、貸付を行ひ、又はその資本を買収し得るのである。

なほ復興金融會社は、右法令による権限擴張と關聯して、貸付能力に於ても十億弗の増加を認められた。斯やうにして、復興金融會社は、政府の註文を受けて活動する業者に、直接に若くは諸銀行を通じて資金的援助を與へるのみではなく、場合によりては、國防生産力の擴充の爲に會社を設立し、組織し、これら從屬會社を通じて、生産に關與する權限をも與へられたのである。この點は前大戰の場合に於ける戦時金融會社と同日の談ではない。斯くして、一九四〇年、逸早く、護謨貯藏會社 (Rubber Reserve Corp.)、金屬貯藏會社 (Metals Reserve Corp.)、國防工場會社 (Defence Plant Corp.)、國防用品會社 (Defence Supplies Corp.)、及び國防住宅會社 (Defence Homes Corp.) の五つの從屬會社*が設立せられたが、これらは、以上の意味に於て、軍需資材の調達貯藏乃至生産擴充等の爲めに活動するものである。

*護謨貯藏會社は、一九四〇年六月資本金五百萬弗を以て設立せられ、復興金融會社より一億四千萬弗までの融資を受けて、年末までに生護謨四十三萬噸(一億九千萬弗)を購入する筈であつた。金屬貯藏會社は、同時に、同額の資本金を以て設立せられ、一億弗までの融資を受けて、戦略及び緊急金屬資材(主としてマンガング及び錫)の購入に當るものであつた。國防工場會社は、一九四〇年八月軍需工業生産設備の建設、取得並に貸付(民間企業に對し)の目的を以て設立せられ、又國防用品會社は、これと相前後して各種の戦略乃至緊急物資の取得並に輸送の目的を以て設立せられた。國防住宅會社は一九四〇年十

月、軍需工業地域に住宅供給の援助を目的として設立せられた。

復興金融會社の、軍需生産力擴充の爲の融資機關としての役割は益々重要となり、一九四一年十一月にはその借入權限を更に十五億弗擴張せらるることとなつた。しかし、この擴張資力は鐵鋼業等の設備擴充の爲めに忽ち殆んど使用し竭され、加ふるに同年十二月参戦後、敵の爆撃及びその他の攻撃によりて市民財産に生ずることあるべき損害補償の目的を以て戦時保險會社の設立せられるや、これに對する十億弗の融資の必要もあつたので、翌四二年二月更に二十五億弗の借入權限擴張法案の通過を見るに至つたのである。續いて三月、商務長官ジョーンズの大統領に對する報告によれば、復興金融會社は、人造ゴムの生産能力擴張(四十萬噸より七十萬噸へ)に對して所要原料の供給を確保し且つ既に百十五億弗の限度に於て軍需資材確保の爲めに必要な融資權限を附與せられてゐるといふことである。斯くして復興金融會社の國防金融に於ける任務は益々重大となつてゐるのである。

一般金融機關 軍需生産の飛躍的擴充に基く設備並に運轉資金の尨大なる需要が圓滑に賄はれる爲めには、一定の計畫に基く資金調整を必要とすることは勿論であるが、これが實施は、結局一般金融機關、特に銀行の協力に待たねばならぬ。

全米銀行の貸出及び投資額は、一九四一年六月末には大約五百八十三億弗に上り、一九二九年當時のそれに略々比肩する水準にあつた。しかしこれを前年同期に比すれば七十億弗に近い増加である。なほ茲に注目すべきことは、軍擴計畫遂行以來一年間の推移としては貸出及び投資ともさしたる逕庭のない著増を來してゐるが、これを一九二九年當時との比較に於ては、貸出がなほ遙かに及ばないのに反し、投資が殆んど倍増を示してゐることであり、これは

124. 全米銀行の貸出及投資額 (百萬弗)

	全米銀行			加盟銀行のみ		
	貸出	投資	合計	貸出	投資	合計
1929. 6. 29	41,531	16,943	58,474	25,658	10,052	35,711
1938. 6. 30	21,130	26,252	47,381	12,938	17,783	30,721
1939. 6. 30	21,318	28,299	49,616	13,141	19,462	32,603
1940. 6. 29	22,341	23,995	51,335	13,969	20,482	34,451
1941. 4. 4	24,322	31,825	56,149	15,878	23,104	38,983
6. 30	25,543	32,730	58,273	16,729	23,930	40,659

125. 主要都市の国防関係融資額 (百萬弗)
(1940年4月30日現在)

	總額	貸出額			成約額		
		設備	生産	計	設備	生産	計
機械工業	137	5	57	70	11	47	67
紡織及被服品	96	(2)	66	66	(2)	30	30
鐵鋼業	82	4	34	42	4	27	40
兵器及彈藥	97	9	23	34	13	34	63
航空機工業	158	17	13	32	73	46	126
造船業	80	15	11	30	29	11	50
自動車工業	54	1	16	20		19	25
其他工業	162	17	45	67	19	77	95
建築及軍事基地	128	52	(2)	52	75	(2)	76
其他	107	22	20	46	41	17	61
合計	1,092	142	283(2)	460(1)	266	308	633(2)

[註] (1) 設備及生産兩方面に跨るものを含む (2) 50萬弗未満の少額

主として手持公債の激増に因るものである。然らば、右の融資額中幾何が軍需生産力擴充に充當せられたか。これは不明であるが、一九四一年四月末、合衆國百一主要都市に於ける銀行につき、聯邦準備制度理事會が生産管理局と協力して調査したところによれば、これら都市銀行の国防増強計畫に基く貸出額は四億六千萬弗、契約額は六億三千三百萬弗、

合計十億九千二百萬弗であつた。これら諸銀行の国防関係貸出額は商業貸出總額の約八%に該當し、しかも一九四〇年八月以降一九四一年四月末迄の貸出増加額の約四〇%を占めた。又一九四一年四月末迄に附與せられた国防関係契約額は百十億弗であつたから、その約一〇%がこれら銀行によつて資金化された譯である。更に右の融資額を目的別に見れば、設備資金としてよりも運轉資金としての方が多く、又これ等を業種別に見れば、航空機、機械、鐵鋼、兵器彈藥、紡織及び被服、造船及び自轉車、建築及び軍事基地築設等が主要なる方面であつた。又これを利用者の側から見れば、軍需品の直接受託者が過半ではあるが、下請業者が融資口數に於て約四〇%、金額に於て約二五%を占めてゐるところから察すると、これら銀行が中小企業金融に於ても少からぬ寄與をなしてゐることが分る。

爾後の全米銀行の融資狀況は詳かでないが、國立銀行(五、二、三行)のみに就て云へば、その資産總額は一九四一年末までの半年間に更に二十億弗餘(内貸出及び割引手形増加額八三〇百萬弗)を増加して居り、爾後戦時體制下に於てその増勢の一層顯著なるものあるべきは疑を容れない。思ふに、銀行の戦時金融上に於ける最も主要なる機能は、公債の消化と生産擴充への融資であるが、これは結局預金の増勢によつて制約せられざるを得ない。全米銀行の預金總額は、一九四一年六月末七百八十五億弗餘にして、過去一年間に約七十四億弗の増加を示し、更に一九四一年末までの半年間に國立銀行(一九四一年六月末の預金總額に於て全米銀行の四七・五%を占む)のみで二十二億弗を増加してゐる。

なほ茲に銀行の貸出並に公債消化と關聯して、留意を要すべきは準銀加盟銀行の超過準備である。加盟銀行の準備勘定は、外國筋よりの滔々たる金流入を主因として漸増し、一九四〇年四月から一九四一年三月までは、法定要求額以上の超過準備が常に六十億弗を降らず、時には七十億弗に接近した。然るに、この額はその後減退して、一九四一年八

月頃は既に五十億弗餘となり、更に一九四二年三月下旬には一時三十億弗臺をさへ割るに至つたのである。尤もこの間インフレーション対策の一つとして一九四一年十一月一日法定準備率に於ける若干の引上(例へば中央準備率に於ける法定準備率は三三・三三%より二六%に引上)が行はれた関係もあるにはあつたが、兎に角超過準備の減退は、金保有高の増勢停頓とも併せ考へられるところにして、これが公債消化の上に影響を及ぼし來ることは疑を容れないであらう。

第三節 インフレーションとその対策

一、インフレーションへの趨勢

國費の急激なる膨脹によつて齎された軍需の激増と巨額の國庫資金撤布の結果としての國民購買力の増大とがこれに對應すべき筈の各種物資の生産との間に漸く甚しい懸隔を生じ、需給の不均衡を通じて價格インフレーションの傾向を促進するに至ることは、戦時経済に於ける殆んど通有の現象と言つてよい。アメリカに於て、この現象は、一九四〇年中頃來、同國が大規模軍擴計畫の遂行に乗り出してから次第に顯著となつて來たものであるが、特に大東亞戦争勃發以來甚しきを加へ、その対策が戦時経済上愈々重大なる問題として、朝野の關心を聚めてゐることは周知の事實である。

大東亞戦争勃發直前(一九四一年十一月)に於ける米國物價(米國消費者物價指數による)の位置は、これを今次歐洲戦亂開始直前(一九三八年八月)に對比すれば、約二割三分の昂騰を示し、又同國が國防増強に乗出した翌四〇年六月に比較しても騰貴率一割九分に及んでゐる。なほこれを部類別に見れば、農産物及び工業原料品に於て騰貴が最も著しく、一九四一年十月

迄に、既に農産物は一九三九年八月に對して四八%高、原料品は三五%高を示し、次で半製品、それから完製品といふ順であつた。これからしても、右の如き物價昂騰が、軍擴遂行に基く政府支出の激増と直接關聯を有してゐることは疑ないところである。乃ち政府支出額は、一九四〇年五月頃迄は大體毎月七億弗内外であつたが、その後加速度的に累増して一九四一年十月までに二十億弗に達し、これに伴ひ通貨流通高も略々その間三十億弗からの膨脹を演じて、同年十一月末百五億六千萬弗を記録したのである。

この傾向は、大戦參入以來、米國經濟の本格的戦時體制への移行と共に益々甚しきを加へ、政府支出は戦費だけで最初の二三ヶ月間は月額二十億弗内外であつたものが逐月累増して、一九四二年下期に至つては月額五十五億弗に及ぶとされ*、又、通貨流通高は開戦一ケ年ならずして既に四割増、即ち四十億弗からの膨脹を呈してゐるから**、購買力の増大推して知るべきである。他方工業生産も著しい増勢を示し、一九四二年上期の平均(工業生産指數に依る)は、前年平均に對して既に一二・六%を上昇して居り***、この趨勢は下期にも依然持續されてゐたものと見るべく、全年平均としては恐らくその率一割七分餘に及んだものと察せられる。斯くして、物價は續騰し、一九四二年四月の地位は前年同期に對して約一九%、參戰直前(一九四一年十一月)に對しても七%以上の昂騰を示し、その後政府の統制は全面的に強化せられたが、執拗なる漸騰氣勢は阻止せらるべくもなく、殊に農産品及び食糧品に於て特に甚しいものがあつた。その程度は前大戦當時の暴騰に比べるに小であるにしても、インフレーション的進行が國民生活への壓迫加重と共に、國家財政並に軍需生産にも支障を來し、戦時經濟の根底を動搖せしめる危険性を孕むに至つたことは疑ない。當局が事態の重大性に狼狽し、インフレーション対策を以て軍需生産の擴充と共に、戦時經濟政策に於ける最も重要

126. 物價及通貨流通高推移

(年 月)	1939. 8	1940. 6	1941. 6	1941. 10	1942. 4	1942. 10
物 價 指 數	75.0	77.5	87.1	91.7	98.8	99.7
原 料 品	66.5	70.7	83.6	89.5
半 製 品	74.5	77.9	87.6	89.7
完 製 品	79.1	80.5	88.6	93.2
農 産 物	61.0	66.2	82.1	90.3
通貨流通高 <small>(月百圓)</small>	7,141	7,848	9,612	10,307	11,723	14,082

〔註〕 物價指數は 1926 年=100 労働省卸費指數

なる課題として、眞剣の考慮を拂ふに至つた所以である。

* 参戦以來の戦費支出高は、一九四一年十二月の一、八五〇百萬弗より累増して、三月までには二十億弗臺、六月迄は三十億弗臺、爾後七月四、四九四百萬弗、八月四、八八二百萬弗、九月五、三八四百萬弗、十月五、四八一百萬弗、十一月六、〇四二百萬弗、一年間の累計四百六十九億餘弗に上つた。

* 通貨流通高は、一九四一年十一月末の一〇、五六七百萬弗に對して、一九四二年十一月末には一四、六四八百萬弗に上つた。

** 聯邦準備局發表の工業生産指數は、一九四〇年平均一二二、一九四一年平均一五五に對し、一九四二年上期平均一七四、下期四ヶ月平均一八四であつた。

政府當局は、今までも機會ある毎に屢々インフレーションに對する警告を發して來たが、大統領ルーズヴェルトは、一九四二年四月二十七日、國民經濟生活の根本的改革に關する特別敕書を議會に送り、更に翌二十八日ラジオを通じて全國民の前に右の趣旨を闡明強調し、その協力を要望するところがあつた。その内容は、軍需生産の擴充と國民生活の確保に關するものであり、殊に後者に重點がおかれた。しかして國民生活確保の觀點から、生活費上昇阻止の具體的方策として、強調されたのは次の七點であつた。

(イ) 個人並に會社の利得を合理的低水準に維持せしめる如く租税の重課を行ふこと

(ロ) 商品價格及び軍需工業の影響を受ける地方の地代及び家賃に最高限を設定すること

(ハ) 勤勞所得の安定を圖ること

(ニ) 農産物價格の安定を圖ること

(ホ) 不急物資の購入を差控へ、その餘力を戦争公債の購入に充てしめること

(ヘ) 必需不足物資の全面的統制を行ひ、一般消費者に公正に配給せられる如き機構を整備すること

(ト) 掛買及び月賦買制度を阻止し、且つ債務辨濟を勧告すること

以上の諸項目は政府施策の方針として漸次實踐に移されたが、今日までに實現した主要なるものとしては、物價統制並に信用制限の強化、インフレーション防止法並に増稅案の成立等が擧げられるに過ぎない。しかし兎に角インフレーション対策が、從來の生温い物資及び物價の統制から、購買力吸収、特に國民生活水準引下といふ段階にまで立ち至つたことは、米國戦時經濟の漸く著しく逼迫し來つた實狀を物語るものとして注目すべきである。

二、物價及び信用統制

物價統制 現下のインフレーション対策の中心目標が物價問題の解決といふことにある點に就ては異論はない。しかし戦争下に於ける物價問題の解決は極めて複雑多難で價格の直接的統制だけでは到底不可能であり、同時にその背後に於ける物資需給の調整が講ぜられねばならぬ。

物價統制の機構に就ては、前にも一言したが、政府は、一九四〇年五月末、國防増強計畫に乗り出すと同時に、新

設の國防諮問委員会の下に物價安定部を置き、これをして當業者との協力によつて物價安定に當らしめた。しかし強制力を有しない本機關としては、その活動も、軍需資材の適正價格の保持に努力するといふ程度を出でなかつた。そこで、大統領は、物價統制の徹底を期する爲めに、翌四一年四月、緊急事務管理局内に物價管理民需局を設置し、同局長官に物價統制に關する廣汎な權限を賦與した。この職務權限に屬する主要なる事項は、(イ)緊急事態の影響に基づく物價の急騰、過當利潤の發生、思惑的の買溜賣惜等を防止し、(ロ)軍需充足に支障を來さないやうに一般民需向不足物資の増供促進とこれが適正なる配給を圖り、(ハ)必要と認むる商品並に給付につき最高價格を設定し、(ニ)民需物資の需給状態に關する調査並にこれが統制に必要な措置を自ら講じ又は諸官廳に勸告すること等である。なほ民需資材の需給統制に就ては、物價管理民需局は生産管理局と協力して、これが實施に當ることとなつた。その後、最高價格の設定は多數物資に行はれるに至つたが、民需資材の配給統制については、兩局の間に種々の問題を生じ、圓滑には行はれなかつた。そこで、同年八月、物價管理民需局は改組せられて、從來所管の民需部の事務は生産管理局に移管され、同局は爾後その名稱を物價管理局と改め物價對策に全力を集注することとなつた。

その後、米國濟濟の戦時體制下への急速な進展と共に、物價統制は經濟生活の全部面に亘つて緊切性を加へた。勞々物價統制法の成立もあつて、これが實施の爲めに、物價管理局は、一九四二年三月機構改革を行ひ、被服、食糧、工業原料、家賃、地代及び燃料等の價格並に配給統制を擔當すべき六部を新設して、活潑な行動を開始するに至つた。

政府は、以上の物價統制機構の確立と並んで、その運用につき法的基礎を設定することの必要を感じ、一九四〇年

八月緊急物價統制法案 (Emergency Price Control Bill) を議會に提出した。本法案には商品價格並に賃賃料 (四ヶ所) に天井を設定し得ること、但し農産物價格の天井は平衡價格の一割増若くは七月二十九日現在の市場價格の何れか高い方とすること、思惑操作乃至或る種の取引方法を抑制又は禁止し得ること、物價統制の必要上政府が直接市場に出動して賣買操作をなす權限を有すること等の事項が含まれてゐたが、勞働賃銀の統制に就ては、何等の規定もなかつた。本法案は上下兩院に於て論議せられること約半年に及び、殊に農産物の最高價格設定の點については最後まで容易に意見の一致を見るに至らず、結局、物價管理局は、商品價格並に賃賃料の決定のみならず、物資の購入販賣、商人に對する營業許可權の附與、思惑操作に對する統制又は禁止の權限を有し、これが違反者は五千弗の罰金若くは二年の禁錮に處せられ、又は兩者を併課せられる。尙農産物に就ては、最高價格の決定は、少くとも平衡價格の一割増たるべきことの外、農務長官の同意を要することとなつたのである。

右の如き内容を盛つた物價統制令は四月二十八日公布され、これに基き卸賣及び小賣に於ける最高價格制並に卸賣及び小賣商の營業許可制度が實施せられることとなつた。製造業者並に卸賣業者に對する最高價格制は五月十一日より實施せられたが、その適用を受ける日用物資は數千種に上り、その價格は三月中の最高水準まで引下げられた。小賣價格に就ても、五月十八日以降少數の例外を除き、最高價格 (の最高水準) を設定せられることとなり、その適用を受ける小賣業者は二百萬以上に上ると言はれてゐる。斯くして物價統制は、物價統制法の實施を以て一大進展を見るに至つたが、これが物資の増供並に出廻を妨げることなく圓滑に行はれ得るやは疑問であり、又各種物資相互間、殊に農産物とその他商品、或は輸入品と國産品等の間に於ける價格均衡、勞銀その他原價構成要素と商品價格との關係にも幾多

問題の伏在を見るのである。特に農産物価格及び労銀が、従来に於ける政策の行懸りや議會の空氣、労働組合の態度等から、依然一般物價統制から特別扱ひを受けなければならぬとすれば、そこにも政策破綻の端緒が覗はれるのである。

インフレーション防止法 物價統制が以上の如くであり、これを以ては大統領敎書に指示された如きインフレーション抑制の到底不可能なところから、その改正法として本法の制定となつたのである。従つて、本法は、大統領に物價、勞銀及び俸給の概括的統制權を附與すると同時に、運賃その他公共事業料金の停止、農産物並に同加工品の物價調整、勞銀、俸給、利潤及び補助金の統制等に關する規定を主内容とするものである。尙これが施行令には、次の如き規定がなされてゐる。

(イ) インフレーション抑制に關する管理機構として經濟安定局を、又その諮問機關として經濟安定委員會を設置する(第七條第二節に於て既に述べた)。

(ロ) 農産物、並に農産加工品(食糧品)の價格は出來得る限り一九四二年九月十五日現在の價格を基準として公定する。右價格の決定、維持及び調整は經濟安定局長官が農務長官、物價管理官と協議の上これを行ふ。

(ハ) 勞銀及び俸給の増減は戦時労働局の認可を要する。しかして、同局は、特別(不均衡の修正若しくは調整、進行上必要と認めらるる如き)の場合の外、一九四二年九月十五日現在の水準以上の増額乃至同年一月一日以降十月十五日までに支拂はれた最高額以下の切下を爲すことを得ない。年俸五千弗以上の者の昇給は經濟安定局長官の認可を要する、但し年收(公課、保險料その他不可缺の支出を差引く)二萬五千弗を以て限度とする。

(ニ) 家賃統制の既に存する三百九十六國防住宅地域以外の地域に於ける家賃は一九四二年三月一日現在の水準に

これを停止する。

* 外務省通商局日報、昭和十七年第二七八號、國際經濟週報第二三卷第四二號所載による。

消費者信用の統制 現下のインフレーション懸念は、必ずしも一九二九年當時の如き程度に於て信用膨脹を主因とするものではないが、今日に於ても尙信用獲得を通じて消費物資の需要の著しく助勢せられてゐることは疑ない。一九四〇年末に於けるアメリカの消費者負債總額は二百七十六億弗を算し、その内五十億弗が賦拂信用、うち小賣商によるもの三十一億弗、金融機關によるもの十九億弗であつた。しかして、この賦拂信用額は、一九四一年六月末には、五十八億弗と推計せられ、これを前年同期に比較すると十三億弗の純増(この一年間に於ける新規信用供給額の八十七億弗、償還額の七十四億弗であつた)を示してゐるのであつて、小賣商による賦拂信用の過半は自動車月賦賣に基くものであつた。従つて若し賦拂信用の便宜がなかつたとしたならば、消費者の購買力發揮も著しく制限せられたであらうことは疑ない。

政府は、國民所得の増大に伴ふ賦拂信用膨脹の事實に鑑み、インフレーション抑制の觀點から、一九四一年八月九日大統領令を以て、住宅以外の消費者耐久財取得の爲の賦拂信用統制の權限を聯邦準備制度理事會に賦與した。そこで同理事會は、八月廿一日、金屬を使用する二十四種の商品(家具を含む)に對する賦拂信用供與に關する統制規定を公布した。本規定はこの種信用に於ける即金拂割合の増額並に完済期間の短縮等信用條件を規制したものであつて、賦拂信用そのものを直接制限したのではなく、従つてその抑制的效果も然く大であつたと言ひ難い。ところが、一九四二年五月に至つて、聯邦準備制度理事會は政府の意を體し、期限十二ヶ月以上の一切の掛賣を禁止し、現在各商社の有する買掛金は四十乃至七十日以内に支拂ふべきことを要請したと傳へられてゐる。兎に角、政府がインフレ

インフレーション対策の一翼として商業信用の上に統制の手を伸べたことは注目すべきである。

三、購買力吸収手段としての増税と貯蓄

現下に於ける物資需給の不均衡は、国民所得の増加に對する物資供給の相対的不足たる點に特色がある。これが対策としては、一方物資の増産及び出廻りの促進を要することは勿論であるが、戦時下物資の増産の困難なところに問題の出発點があるとするれば、通貨及び信用の統制と同時に購買力吸収の意義の益々重要なものがあるのである。過剰購買力吸収の方面からのインフレーション防止策としては、従來強制的吸収手段としての増税、公債消化の促進その他自發的貯蓄の勸奨といふことが問題の中心であつたが、一九四二年に入つては、政府當局は全米國民の生活水準引下げ乃至所得配分の制限といふところまで推し進め、これが、徹底化を圖るといふ事態に迫られるに至つた。そこに前記のルーズヴェルトの特別教書の重要性もあつた譯である。

租税増徴 増税は本來戦費調達的手段ではあるが、同時にこれによつてインフレーション抑制の効果が狙はれたことは、當局の屢々力説する通りである。一九四二—四三年度に於ては、十月二十一日、所得税、法人税及び消費税に

127. 消費者賦拂信用額 (單位百萬弗)

	1938年末 現在	1939年末 現在	1940年末 現在	1940年中 信用供與額
小賣業による掛賣	2,187.5	2,532.8	3,131.8	4,314.4
自動車販賣店	1,108.6	1,372.4	1,829.2	2,593.8
其他小賣商業 ⁽¹⁾	1,066.9	1,160.4	1,302.6	1,720.6
金融機關の現金貸	1,167.3	1,489.6	1,906.8	3,088.8
合計	3,354.8	4,022.4	5,038.6	7,403.2

[註] Survey of Current Business, Sept. 1941. に據る。
(1) 其他小賣業として主要なるは百貨店、家具商、家庭用品商、貴金屬商等。

互る税率引上、課税基準並に課税方法の改正による大増税案の成立したことは既に述べたところであるが、これによつて所得税に於ては、一方累進増徴を著しくすると同時に、免稅點を六二四弗に引下げ、更に戦勝税の新設によつて週十二弗以上の個人所得に對して5%、源泉課徴が行はれることとなつた。しかも財務當局は更に追加増税の必要を認めてゐるが、増収と消費規正との兩目的をどの程度に達し得るか、又それが貯蓄の上に逆効果を齎らすことなきやは、既に大なる懸念を以て論議せられてゐるのである。

公債消化 公債消化は從來その過半が金融機關、特に銀行によりて行はれてゐる。即ち一九四〇—四一年度に於ける國債並に政府保證債の増加額は六十八億七千三百萬弗であつたが、その内四十三億弗以上は銀行及び保險會社によりて消化せられ、その殘餘が一般公衆と政府諸機關とによつて購入せられた。政府諸機關の購入分は大部分特別發行 (Special Issues) に屬するものであり、一般公衆の取得したものは多くは貯蓄債券であつた。しかしして一九四一年六月末現在に於ける國債及び政府保證債の保有分布は、銀行及び保險會社が五五%、政府諸機關が一五・五%、聯邦準備銀行が四%、その他が二五・五%といふ割合であつた。

公債消化の圓滑はインフレーション抑制の根本條件たるを以て、當局は、最近國民購買力吸収の手段として公債購入その他貯蓄の勸奨に總ゆる努力を傾注するに至つた。即ち一般大衆の投資を目標として、從來の貯蓄債券の外に、一九四一年五月以來、國防貯蓄債券 (De-

128. 國債及び政府保證債の保有分布 (單位百萬弗)

年月日	政府 諸機關	聯邦 準備銀行	商 業 銀行	貯 蓄 銀行	保 險 會 社	其 他	合 計
1940. 6. 29	7,068	2,466	16,550	3,110	6,100	12,600	47,874
1941. 6. 30	8,480	2,184	20,130	3,360	6,600	14,000	54,747
増 (減)	1,412	- 282	3,580	250	500	1,400	6,873

ence Savings Bonds) 並に国防貯蓄切手 (Defence savings stamp) 更に八月には租税証券 (Tax anticipation notes) といふ如く、種々の債券が発賣せられた。公債購入その他貯蓄実施は、現在のところでは、自発的の域に止まつてはるが、政府は凡ゆる機会を捉へて國民に訴へ、一九四二年に入つては、全米各準銀管理區毎に銀行及び證券業者より成る戦時基金委員會なるものを設置し、政府との協力の下に公債消化乃至貯蓄奨励に當らしめてゐる。又財務長官の發表によれば、一九四二年三月既に五百人以上の被傭者を有する全米商社並に工場の六割五分に、俸給及び勞銀の割天引貯金制が實施せられてゐるが、その加入者数は、同年八月末千九百萬、貯金額二億二千五百萬弗程度であつた。公債發行額は戦費の膨脹と共に著しく累増して、一九四二年後半に至つては月平均四十億弗以上に及んでゐる。しかしこれが大口消化先たる金融機關は生産力擴充乃至産業再編成の爲の資金需要の激増の爲に、公債消化は著しく難澁を呈するに至つた。かゝる情勢に鑑み、財務當局には、既に述べた如く、十二月の九十億弗新規發行を機として従来の金融機關引受中心起債方針を改訂して、一般公募に重點を移さうとしたことは注目すべきである。

出文協承認 あ290044號
(5.000部)

版 権
所 有

昭和十八年二月二十日 印刷
昭和十八年二月二十五日 發行

米國戰爭經濟力の基礎研究 定價 四圓

編輯者 財團 三菱經濟研究所
右代表者 佐倉重夫

印刷所 東京市麹町區丸の内三丁目八番地
北川武之輔

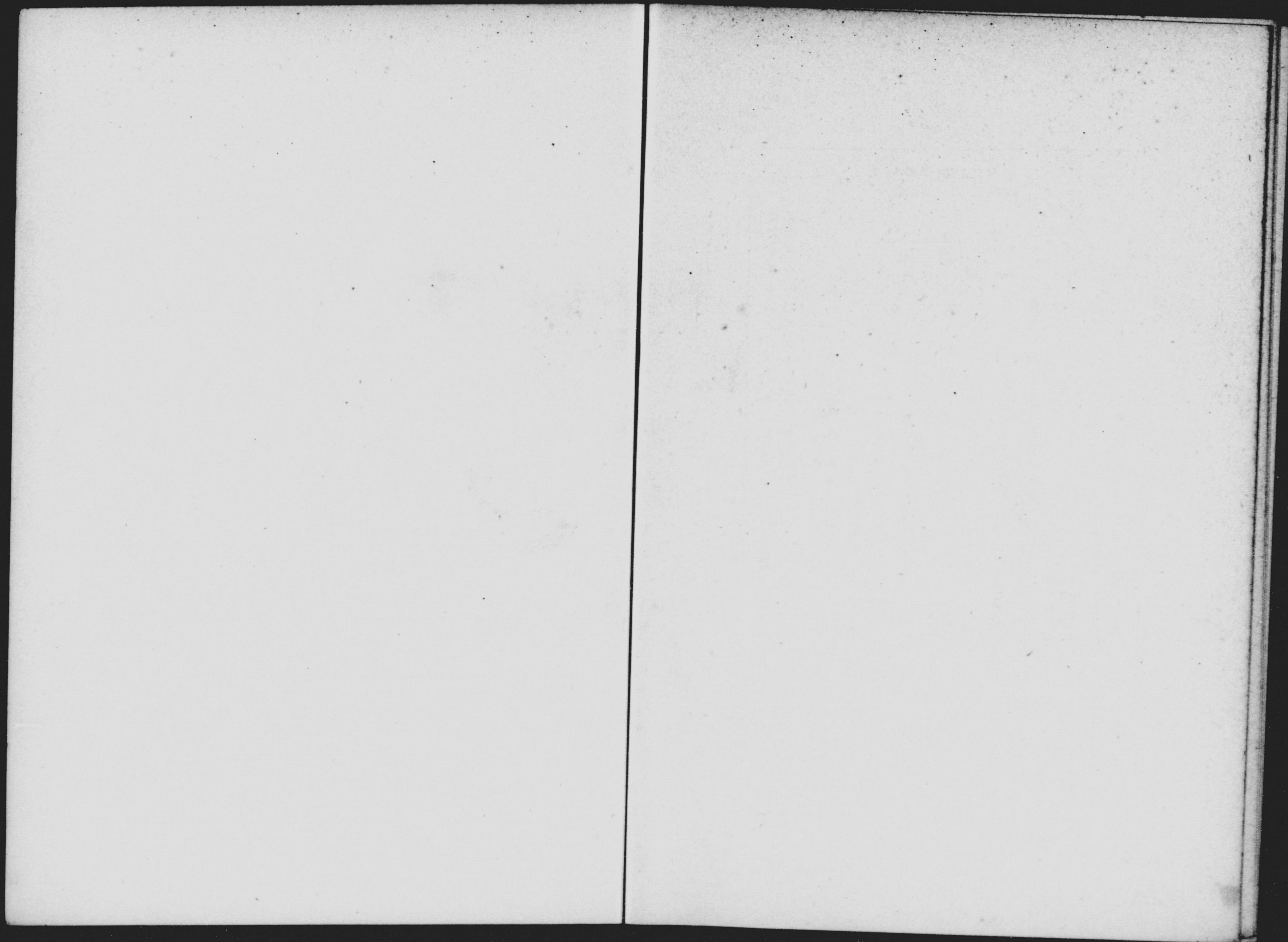
印刷所 東京市京橋區銀座四丁目四番地
株式會社 細川活版所

發行所 財團 三菱經濟研究所

電話丸の内(23)三八四五・六番
芝罘口座東京五七七一九番
會員番號二三二〇〇一號

配給元 日本出版配給株式會社

東京市神田區淡路町二丁目九番地



988
144

